

大都市行財政制度特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和6年11月25日（月）～11月26日（火）

2 視察先及び視察事項

(1)大阪府

副首都ビジョンについて

(2)立命館アジア太平洋大学（大分県別府市）

立命館アジア太平洋大学における地域の持続的な発展に資する取組について

3 視察委員

委員長	川	口	広
委員	青	木	亮 祐
委員	清	水	富 雄
委員	伏	見	幸 枝
委員	増	永	純 女
委員	横	山	正 人

視察概要

1 視察先
大阪府

2 視察月日
11月25日（月）

3 対応者
副首都推進局副首都企画担当課長 （挨拶・説明）
副首都推進局副首都企画担当課長 （説明）
副首都推進局副首都企画担当課長 （説明）
副首都推進局副首都企画担当課長代理 （説明）

4 視察内容

（1）副首都ビジョンについて

ア 背景

2015（平成27）年に大阪府・大阪市・堺市は、東西二極の一極を担う「副首都・大阪」の確立に向け、副首都推進本部を設置した。これを契機として、2017（平成29）年3月には副首都ビジョンを策定している。同ビジョンは横断的な目的となるため、大阪府・大阪市・堺市の整合性を保つための様々な計画の軸となっている。

イ 2017（平成29）年3月策定の副首都ビジョン

松井知事、橋下市長時代に大阪都構想が市民投票により否決となったため、大阪として今度どのような方向性とするのかを協議した。その結果、大阪が日本の成長を担える都市となり、日本を成長させていきたいという思いから、アジアのNo. 1を担うことができる都市を目指すため、大阪を副首都に据えたまちづくりを進める計画が浮上した。副首都の必要性については、次の3点から定義付けを行った。

- ・国全体の成長を牽引する国際競争力を持つ複数の拠点創出
- ・首都・東京の負荷を軽減し、想定外の大災害にも対応しうる国土の強靱化
- ・地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換を先導する取組

ウ 副首都ビジョン改定に伴う副首都の姿の再定義

2022（令和4）年度の副首都ビジョン改定に伴い、大阪が平時の日本の成長、そして非常時の首都機能のバックアップを担う副首都として、東西二極の一極、さらに複数の都市が日本を牽引する新たな国の形を先導していくことを、大阪が目指す副首都の姿として再定義した。経済面、バックアップ面、行政・政治面の取組を、大阪・関西万博やI R等のインパクトを生かし、遅くとも2050年代には、東京一極集中・中央集権から拠点分散・分権型の国へ転換していくことを目指している。これを達成することができれば、日本は実質2倍の成長が見込まれる。同ビジョンについては、大阪府と大阪市とが一体となって連携し、改定を進めてきた。

エ 今後の取組と方向性

大阪には多くの強みがあるため、その強みを生かしつつ、軌道に乗りつつある都市としてのベーシックな基盤整備を着実に推進していくことが重要である。加えて、これまでの取組を土台に、大阪の強みである分厚い経済や学術研究の収益等を生かしたスタートアップやイノベーションを促すチャレンジができる後押しについて、さらに注力していく。例えば、大阪人気質（フレンドリー・エネルギー）を生かしたスタートアップの創出や、スタートアップの成長を加速させるためのスタートアップアクセラレータープログラムの実施や、最先端の実証実験都市を目指した規制改革や特区の仕組みの拡大、大阪・関西万博やI Rの連携等を強化していく。

また、大阪の将来を担う若者のウェルビーイングを実現するため、暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさに関する新たな強みの付加にも努めていく。例えば、人を惹きつける魅力的な就業の場づくりとして、「チャレンジ、トライ&エラー」をキーワードに、大阪に定住できるような就業機会や能力開発、Uターンの促進に力を入れていく。

オ 質疑概要

Q 諸外国から見ても、副首都の考え方は珍しい。そういった環境をどのように捉えているのか。

A ドイツやイギリスのように行政府を分担しているところもあれば、オランダのように政府首都が形だけとなっている国もある。

一方で、副首都を一般的に位置付けている国はないので、明確な定義はない。必ずしも「副首都」という言葉でなければならぬというわけではなく、大都市を核とした首都分散が必要だと考

えている。日本の地方創生の議論の中で一気に展開することは難しいが、日本の中でも様々な首都機能があること自体は悪くないと考えている。今後、日本における副首都の在り方を模索していく必要があり、国とも議論していくべきと考えている。

Q 首都には法的根拠がないが、明確な立ち位置を得るために法的根拠をどのように整理していくのか。

A 専門家からは、国として何らかの法的位置付けが必要なのではないかという意見が出ている。ただ、いきなり法律で整備をすることはハードルが高いため、首都機能の在り方について、国には検討してもらいたい。

Q 大阪府と大阪市では、お互いのメリットをどのように捉えているのか。

A 10年前から大阪市が一体的に広域行政を行っているが、メリットというよりは、大阪全体として取り組んだ結果、得られた果実を住民に還元する考え方が確立したというイメージである。行政が勝手にまとめたわけではなく、知事と市長がベクトルを合わせて進めてきている。市長と知事が首長として、政治的にリーダーシップを発揮してもらった結果ではないかと考えている。広域連携は、双方にメリットがあるようにしなければ難しいところがある。大阪全体を考え府市一体でやることが重要であると考えている。今後の発展を考えるため、認識の統一を推進していきたい。

Q 府民にはどのように周知していくのか。

A 府民への周知は、非常に大切なことであると考えている。過去に府民アンケートを実施したところ、大阪が副首都を目指すことを知っているかという質問について、「知っている」は55%であった。ただ、副首都ビジョンを知っているというレベルまでには至っていないのではないかと考えている。マスコミも取り上げる頻度は高く、大阪・関西万博やI R、G 2 0等成長に向けたコンテンツを一緒に発信している例が多いため、関係する取組が多く、印象が強いのではないかと想定している。ただ、制度が住民には分かりにくいのは事実である。そのため、大阪の副首都キャラクターをつくり、P R等も行っている。

Q 国に対するアプローチはどの程度あるのか。

A 大阪府としても東京一極集中に対しての考え方はあるが、結論として東京の一極集中を解消しなければならないということと言

いたいとは思っていない。世界を見渡しても都市間での競争は避けられず、集中都市でなければ成長が見込めないことは明白である。

ただ、指定都市として平準化すれば、それぞれにイノベーションを起こす可能性があるのではないかと考えている。その点、東京は集中度合いに対してイノベーションを生み出す原動力にはなっていないというのが統計的に分かっている。都市圏に対して人口を分散する方が、全体的な利益を生むのではないかと考えている。日本の構造自体が画一的であると思う。例えば、大阪・関西万博では、ライドシェアは地域の規制改革ですることができない。制度間競争をすることで、画一的な仕組みを超えて切磋琢磨できる構造をつくっていくべきだと考える。

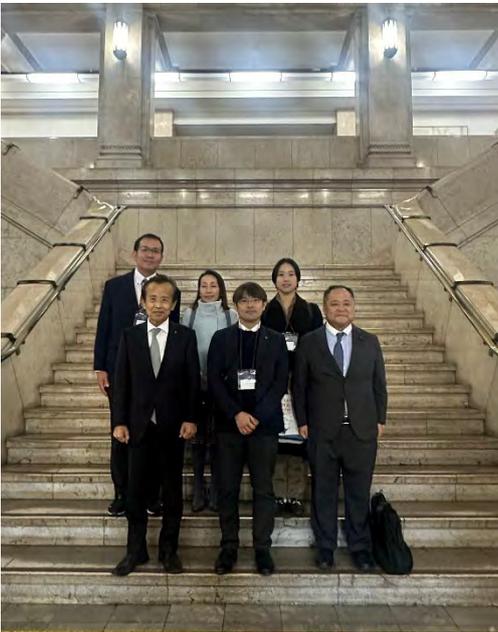
(2) 委員所見

日本は地震国であり、首都直下型地震の発生確率が年々上昇していることや、都市としての東京が脆弱な基盤を持つことから、代替首都機能を置くことは、危機管理上重要であると考えている。大阪市は首都から距離も十分あり、経済活動が活発であり、経済波及効果も大変高いことから、大阪市が副首都構想を推進していくことは意義がある。

一方で、大阪市が副首都として機能していくためには、東京との差別化が重要なテーマであり、横浜市にも共通する点が多くあると感じた。特に、質疑の中でもあったように、東京に一極集中している一方で、イノベーションの創出には至ってないという議論にも挙げられるように、大阪独自の規制改革等を行い、「大阪でしかできない都市の在り方」を確立しなければ、東京の二番煎じとしての副首都の立ち位置からは脱却できない。新しいイノベーションを生み出すため、大阪の独自性（大阪人の気質、産業集積、地理的条件等）を丁寧に分析し、東京にはできないチャレンジングな取組を行っていく事が、実現可能性を高めていくのではないかと感じた。



(会議室にて説明聴取)



(大阪府庁舎玄関にて)

視察概要

1 視察先

立命館アジア太平洋大学

2 視察月日

11月26日（火）

3 対応者

副学長 （挨拶・説明）

事務局長 （説明）

4 視察内容

（1）立命館アジア太平洋大学における地域の持続的な発展に資する取組について

ア 立命館アジア太平洋大学（APU）について

立命館アジア太平洋大学は歴史の浅い大学であり、2000年に開学した。大分で最適な大学を開学したいという当時の知事の思いから始まっている。現在は3学部の構成となっている。学長は公募制で決定しており、全国でも珍しい大学である。教員と学生については、日本国籍と外国籍で構成することを目指しており、開学以来、学生が在籍したことのある国・地域は168か国である。学生は英語しか話せなくても卒業することができるが、2年次以降は大学の外で生活をするすることで、別府の旅行業などにも貢献しながら地域に根差して学習することで、日本語に親しんでもらうことを推奨している。

イ グローバル大学に向けたチャレンジ

グローバル大学に向けたチャレンジとして、4つの「100」を掲げている。1つ目は、留学生の出身国・地域を100か国・地域にすることであり、2024年度時点では111か国となり目標を達成している。2つ目は、在学中の多様な海外経験100%として、海外経験を多く積むことを目指しており、2022年度には73.7%となっている。3つ目は、多文化協働学修実施授業率100%であり、2022年度には97.6%の達成率となっている。4つ目は、初年次学生教育寮活用率100%であり、2023年度には100%を達成している。卒業生については、高度外国人材ネットワークの中の中核メンバーとなり、国が文化的・経済的交流をする際の支援をすることで、卒業生が外国と

日本とをつなぐ架け橋となっている。また、オフィスを東京に持つことで、活動も頻繁に行われている。

ウ APUの将来構想と地方創生への貢献

APUの将来構想は、多様性に富んだ環境を創生することである。多文化・多国籍に加え、あらゆる属性の多様性が集まり、共に学ぶ大学にしていくため、「ライフロング・ラーナー」をテーマとしている。

また、社会変革と価値創造にも注力しており、ただ問いを投げるだけではなく、その問いに対して個々がしっかりと解を出すということにもこだわっている。多様な人材・視点が社会課題や地域課題を解決できるように取り組むことで、国際人としての視点を持つことができる。そして、包括性を高めるため、自己理解と他者理解により、多様な個性・特性が受け入れられるコミュニティを創生することも目指している。具体的には、ダイバーシティ&インクルージョンの実践・推進人材育成・領域の研究推進を行っていく。身体的に特徴を持つ方々に対しても、ライフロング・ラーナーを加えた学習者のコミュニティ構築を目指している。ダイバーシティ&インクルージョンについては、日本の気質の一つとして、外国に対して日本に「合わせてください」というスタンスを持っていることが挙げられる。包摂、つまり個人の様々な特性を生かし、外国人材をメンバーとして受け入れ、外国人を含む多様な人材が活躍できる社会や組織を目指す真の国際化を目指している。

大学の特性を生かした大学間連携・地域連携としては、同学と九州工業大学との大学協働で文部科学省が推進する「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」に採択されている。今後、様々な文化的・社会的背景を持つ人たちと協働し、新たな価値を創出し、社会をよりよくするための変革を先導し実現できる人材の育成を目指し取り組んでいく。

また、半導体の技術やマネジメント・グローバル展開できる人材育成も推進している。九州工業大学及び国立陽明交通大学と連携し、文理融合でグローバル・バリューチェーンを構築し、シリコンアイランド九州を牽引する人材を育成するための提携を結んでいる。

さらに、特徴的な取組の一つとして、APUの高校生・在学生副学長制度がある。同学には、グローバル環境で社会を学びたいという学生のほか、日本の教育システムになじめない学生や、活躍した

いのにもその場がないという学生も入学してくる。そういった学生の声を受け、学生が主体的に大学に関わるきっかけの一つとして、副学長制度を導入している。高校生や大学生を副学長に就任させ、APUに対する要望をまとめる役割を担っている。現在は、業務委託契約で職員として本気になって進めてもらうための土台づくりを進めている。

エ 質疑概要

Q 貴学が開学したことにより、別府市にどのようなインパクトがあり、何が変わったのか。

A 別府にAPUができたことで、大分は変わったと感じている。開学当初は恐る恐るではあったが、今ではAPUの学生がクリエイティブな提案をすることで、観光都市別府の発展につながっているという声も挙がっている。卒業式では、県知事や市長に必ず来ていただき、APUは大分・別府の宝であるという御挨拶をいただいている。また、別府市の中長期計画策定の際には、学生が委員として参加し、具体的な提案・提言をしていることから、大学が地域に溶け込んでいることを感じている。

Q 横浜市もこういった取組を行いたいと思う一方、市民からの反発もあると想定するが、当時の状況を伺いたい。

A 最初は議員からも反発があったが、行政から丁寧な説明を行うことで、理解を示していただいたと聞いている。また、地域を回り、一人一人に思いを伝えていくことも併せて行った。人口減少都市として、コンスタントに学生が別府市に来ることを丁寧に説明し、理解してもらった背景もある。

Q 生徒を国外から集めることは簡単ではないと想像するが、どのようにアプローチしてきたのか。

A 東京にあるヨーロッパ系の大使館を回ったほか、民間団体や日本との友好協会を回ってつながりをつくっていった。例えば、ミャンマーからは、卒業生や在校生のネットワークを生かしてコンスタントに来てもらっている。また、6か国に現地事務所を持っており、現地の協力者やクライアントも活用して、募集に力を入れている。安定的かつコンスタントに学生を入れるためには、多方面からのアプローチが重要である。

Q T I C A Dとの連携状況を伺いたい。

A 本年1月に、T I C A Dの立ち上げに貢献した岡村義文が副学

長に就任した。アフリカ大使と東京とでカンファレンスを開催する等のアクションを起こしているので、次回開催時には、これまで以上に大規模に関わりを持つことができると考えている。日本と連携したいと考えるアフリカの方は多いので、取組を進めていきたい。

(2) 委員所見

最も印象的だったのは、同学が大分県知事の平松氏の思いから始まったということである。旧通産省出身の平松氏が「大分県政の重要テーマは人づくりである」と明言し、開かれた国際大学を大分の地に造るため、大分県に問題意識と大学の必要性を提唱し、地域に根差した大学のコンセプトを実現させたことは、日本でも稀な例だと感じた。こうした大分県と大学との大型公私協力が実を結び、日本における本当の意味での国際大学が、今や大分県を越え、九州、全国に波及してインパクトを起こしていることは、横浜市としても見習わなければならないと感じた。大学との文書上の連携だけではなく、学生を行政運営に積極的に参画させるほか、具体的な課題解決のプロジェクトチームを発足させ、成果にこだわってアプローチするなど、横浜市でもすぐに実装できる具体的なアクションを学ぶことができた。



(2023年4月完成の新校舎グリーンcommons)



(立命館アジア太平洋大学本館にて)